

財 務 会 計 論

【科目別講評】

第Ⅱ回短答式試験では、8点問題における計算分野の出題数が9問であった。第Ⅰ回短答式試験の出題数は8問であるため、計算分野の問題数は増えたが、全体として標準的な問題が多く、分量も適当であった。総合問題については一部解答に悩む問題もあったため、解答出来る箇所を確実に得点を重ねておきたい。本試験での緊張感を勘案しても、7割以上の正答が求められると考えてよいだろう。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	8 点	A	財務会計の概念フレームワーク
問題 2	8 点	A	本支店会計（支店間取引の処理、支店分散計算制度）
問題 3	8 点	A	資産会計総論
問題 4	8 点	A	現金及び預金
問題 5	8 点	A	固定資産
問題 6	8 点	B	有形固定資産・繰延資産
問題 7	8 点	A	分配可能額
問題 8	8 点	A	損益会計
問題 9	8 点	A	会計上の変更及び誤謬の訂正
問題10	8 点	—	有価証券（保有目的区分の変更）
問題11	8 点	A	デリバティブ（オプション）
問題12	8 点	A	ストック・オプション
問題13	8 点	A	リース取引
問題14	8 点	B	退職給付会計
問題15	8 点	A	固定資産の減損
問題16	8 点	A	税効果会計
問題17	8 点	A	外貨換算会計（外貨建有価証券）
問題18	8 点	C	四半期財務諸表
問題19	4 点	B	商品売買
問題20	4 点	A	減価償却費

問題21	4点	A	貸倒引当金
問題22	4点	A	特別償却準備金
問題23	4点	A	その他有価証券評価差額金
問題24	4点	A	ヘッジ会計（繰延ヘッジ）
問題25	4点	A	ヘッジ会計（時価ヘッジ）
問題26	4点	A	利益剰余金
問題27	4点	A	資産の合計額
問題28	4点	A	少数株主持分
問題29	4点	A	当期純利益
問題30	4点	C	営業活動によるキャッシュ・フローの「小計欄」
問題31	4点	C	フリー・キャッシュフロー
問題32	4点	B	財務活動によるキャッシュ・フロー

問題 1

正解

4

難易度

A

【出題内容】

財務会計の概念フレームワーク

【解 説】

ア. 誤 り。「財務会計の概念フレームワーク」第2章2, 9参照。

内的整合性とは、会計情報の意思決定有用性の階層全体を支える一般的制約となる特性であり、ある個別の会計基準が会計基準全体を支える基本的な考え方と矛盾しないことを要請するものである。

イ. 正しい。「財務会計の概念フレームワーク」第3章10参照。

ウ. 正しい。「財務会計の概念フレームワーク」第4章脚注1参照。

エ. 誤 り。「財務会計の概念フレームワーク」第4章53参照。

財務報告の目的を達成するためには、投資の状況に応じて多様な測定値が求められるため、会計情報の有用性を高めるために、いずれかの方法で資産を統一的に測定するのがよいとはいえない。

問題 2

正解

5

難易度

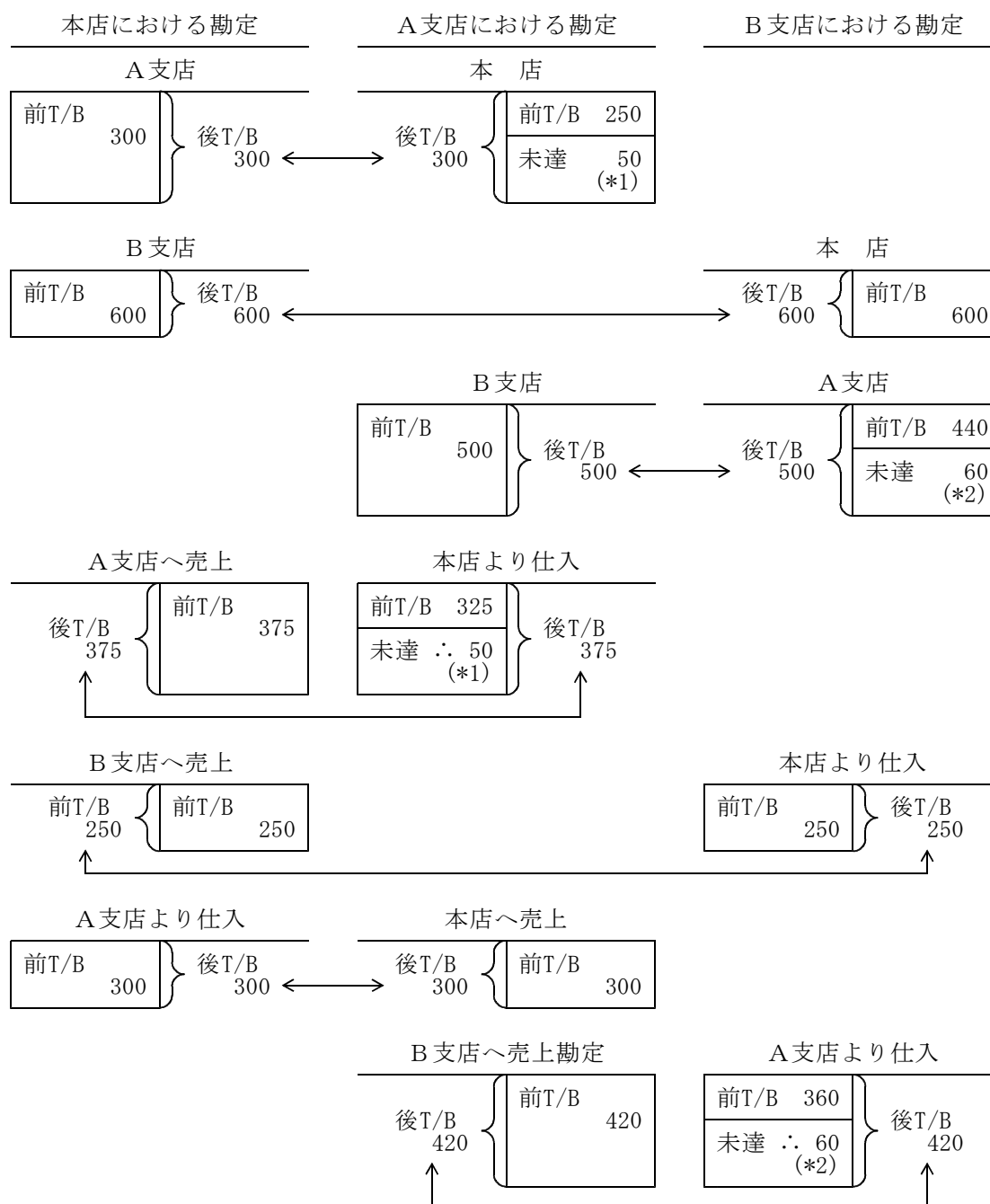
A

【出題内容】

本支店会計（支店間取引の処理、支店分散計算制度）

【解 説】（単位：千円）

I. 照合勘定の分析



Ⅱ. 未達取引

1. A支店

(借) 本店より仕入	50(*1)	(貸) 本店	50
------------	--------	--------	----

(*1) 本店における前T/B A支店へ売上375－A支店における前T/B 本店より仕入325＝50

2. B支店

(借) A支店より仕入	60(*2)	(貸) A支店	60
-------------	--------	---------	----

(*2) A支店における前T/B B支店へ売上420－B支店における前T/B A支店より仕入360＝60

Ⅲ. 本店及び各支店における通常の決算整理仕訳（売上原価の算定）

1. 本店

(借) 仕入	320(*3)	(貸) 繰越商品	320
(借) 繰越商品	360	(貸) 仕入	360(*4)

(*3) X商品200＋Y商品120＝320

(*4) X商品180＋Y商品180＝360

2. A支店

(借) 仕入	375(*5)	(貸) 繰越商品	375
(借) 繰越商品	350	(貸) 仕入	350(*6)

(*5) X商品125＋Y商品250＝375

(*6) X商品(100＋未達分50(*1))＋Y商品200＝350

3. B支店

(借) 仕入	160(*7)	(貸) 繰越商品	160
(借) 繰越商品	300	(貸) 仕入	300(*8)

(*7) X商品100＋Y商品60＝160

(*8) X商品150＋Y商品(90＋未達分60(*2))＝300

IV. 本支店合併損益計算書(売上総利益まで)

損 益 計 算 書			
期首商品棚卸高	780(*10)	売上高	2,510(*9)
当期商品仕入高	2,000(*11)	期末商品棚卸高	895(*12)
売上総利益	∴ 625		
	3,405		3,405

(*9) 本店1,230 + A支店700 + B支店580 = 2,510

(*10) 本店320(*3) + A支店375(*5) + B支店160(*7)

－付加利益(X商品45(*13) + Y商品30(*14)) = 780

(*11) 外部仕入(本店1,200 + A支店800) = 2,000

(*12) 本店360(*4) + A支店350(*6) + B支店300(*8)

－付加利益(X商品60(*15) + Y商品55(*16)) = 895

$$(*13) (A支店125 + B支店100) \times \frac{0.25}{1.25} = 45$$

$$(*14) (本店120 + B支店60) \times \frac{0.2}{1.2} = 30$$

$$(*15) \{A支店(100 + 未達分50(*1)) + B支店150\} \times \frac{0.25}{1.25} = 60$$

$$(*16) \{本店180 + B支店(90 + 未達分60(*2))\} \times \frac{0.2}{1.2} = 55$$

問題 3

正解

4

難易度

A

【出題内容】

資産会計総論

【解 説】

ア. 正しい。

企業会計制度において採用されてきた取得原価主義によると、物価変動による影響が考慮されないため、物価上昇期には減価償却資産の再取得に必要な資金が十分に回収留保されているかどうかについての情報が不足する場合がある。

イ. 誤 り。「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」第3章4参照。

「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」における資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源をいう。

ウ. 正しい。「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」第3章脚注14，第4章21参照。

エ. 誤 り。「棚卸資産の評価に関する会計基準」34-4参照。

最終仕入原価法は、期末在庫数量が最終仕入数量以下となる場合、先入先出法によって評価した場合と同じ貸借対照評価額となる。

問題 4

正解

2

難易度

A

【出題内容】

現金及び預金

【解 説】 (単位：千円)

I. 解答数値の算定

現金2,289(*1) + 当座預金32,896(*2) + 定期預金100,000(*3) = 135,185

(*1) 円貨紙幣・硬貨在高683 + 外貨紙幣在高(8千ユーロ × C R 125円 / ユーロ)

+ 得意先振出の小切手(893 - 先日付小切手287) = 2,289

又は、前T/B 2,536 + 外貨紙幣の換算差額40(*4) - 先日付小切手287 = 2,289

(*2) 銀行残高証明書31,309 + 時間外預入2,000 - 未取付小切手413 = 32,896

又は、前T/B 25,348 + 未渡小切手179 + 未記帳7,430 - 連絡未通知61 = 32,896

(*3) 満期日 X 1年5月30日の定期預金 又は、前T/B 103,300 - 長期性預金3,300(*5) = 100,000

(*4) 8千ユーロ × (C R 125円 / ユーロ - H R 120円 / ユーロ) = 40

(*5) 満期日 X 2年5月30日の定期預金

II. 仕訳処理 (参考, 解答に必要なもののみ示す)

1. 現 金

(1) 外貨紙幣の換算

(借) 現 金	40(*4)	(貸) 為 替 差 損 益	40
---------	--------	---------------	----

(2) 先日付小切手

(借) 受 取 手 形	287	(貸) 現 金	287
-------------	-----	---------	-----

(注) 先日付小切手は、手形を受け取った場合と類似することから「受取手形」で処理する。

2. 当座預金

(1) 未渡小切手

(借) 当 座 預 金	179	(貸) 未 払 金	179
-------------	-----	-----------	-----

(2) 未記帳

(借) 当 座 預 金	7,430	(貸) 売 掛 金	7,430
-------------	-------	-----------	-------

(3) 連絡未通知

(借) 支 払 手 数 料	61	(貸) 当 座 預 金	61
---------------	----	-------------	----

銀行勘定調整表

X 1 年 3 月 31 日

当座預金勘定残高	25,348	銀行証明書残高	31,309
加算：未渡小切手	179	加算：時間外預入	2,000
未記帳	7,430	減算：未取付小切手	△413
減算：連絡未通知	△61		
調整後残高	<u>32,896</u>	調整後残高	<u>32,896</u>

3. 定期預金

(借) 長期性預金	3,300(*5)	(貸) 定期預金	3,300
-----------	-----------	----------	-------

問題 5

正解

1

難易度

A

【出題内容】

固定資産

【解 説】

ア. 正しい。「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」14, 15参照。

イ. 誤 り。「棚卸資産の評価に関する会計基準」7参照。

【資料】に基づきX3年3月期の損益計算書に計上される土地Bの評価損を計算するならば、
1,100千円(=X2年2月1日の時価(取得原価)25,400千円-X3年3月31日の時価24,300
千円)となるはずである。

ウ. 誤 り。「財務諸表等規則」第32条, 第33条参照。

賃貸収益の獲得を保有目的とする土地Aは、貸借対照表上では「投資その他の資産(投資不
動産)」の区分に表示される。

問題 6

正解

4

難易度

A

【出題内容】

有形固定資産，繰延資産

【解 説】（単位：万円）

I. A社（200%定率法）

1. 償却率の算定

$$(1 \div \text{耐用年数 8 年}) \times 200\% = 25\%$$

2. 各年度の減価償却費及び期末帳簿価額（適宜四捨五入している）

	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度	X 6 年度
期首帳簿価額	11,000	8,250	6,187	4,640	3,480	2,610
調整前償却額	2,750	2,063	1,547	1,160	870	653
期首帳簿価額÷残存耐用年数	1,375	1,179	1,031	928	870	870
減価償却費	2,750	2,063	1,547	1,160	870	870
期末帳簿価額	8,250	6,187	4,640	3,480	2,610	1,740

（注）調整前償却額（ $2,610 \times \text{定率法の償却率} 25\% = 653$ ）が，期首帳簿価額÷残存耐用年数（ $2,610 \div 3 \text{ 年} = 870$ ）に満たないこととなる 6 年目（特定事業年度）は，改定取得価額（ $2,610$ ）を残存耐用年数で除して計算した金額（ 870 ）が減価償却費となる。

II. B社（級数法）

$$10,000 - 8,250(*1) = 1,750$$

$$(*1) @250(*2) \times (8 \text{ コマ} + 7 \text{ コマ} + 6 \text{ コマ} + 5 \text{ コマ} + 4 \text{ コマ} + 3 \text{ コマ}) = 8,250$$

$$(*2) 10,000 \times 0.9 \div 36 \text{ コマ}(*3) = @250$$

$$(*3) \frac{8 \times (8 + 1)}{2} = 36 \text{ コマ}$$

III. C社（株式交付費）

$$4,188 - 4,188 \times \frac{21 \text{ ヶ月} (X5.7 \sim X7.3)}{36 \text{ ヶ月} (X5.7 \sim X8.6)} = 1,745$$

（注）株式交付費の最長償却期間は 3 年である。

以上より，B社 > C社 > A社となるため，正解は「4.」である。

問題 7

正解

2

難易度

A

【出題内容】

分配可能額の算定

【解 説】 (単位：百万円)

I. 「資料Ⅱ」に係る仕訳処理

1. 自己株式の処分

(借) 現 金 預 金	140	(貸) 自 己 株 式	124
		そ の 他 資 本 剰 余 金	16(*1)

(*1) 自己株式の処分の対価140－帳簿価額124＝16

2. 自己株式の取得

(借) 自 己 株 式	120	(貸) 現 金 預 金	120
-------------	-----	-------------	-----

II. X 2 年 6 月 28 日における残高試算表 (一部)

自 己 株 式	240	資 本 金	2,000
		資 本 準 備 金	200
		そ の 他 資 本 剰 余 金	356
		利 益 準 備 金	300
		別 途 積 立 金	2,950
		繰 越 利 益 剰 余 金	980

III. 剰余金の算定

X 2 年 6 月 28 日 残 高 (そ の 他 資 本 剰 余 金 356 + 別 途 積 立 金 2,950 + 繰 越 利 益 剰 余 金 980) = 4,286

IV. 分配制限額の算定

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 68 (マ イ ナ ス 残 高) + の れ ん 等 調 整 額 に 係 る 分 配 制 限 額 180 (*2) = 248

(注) 前期貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金は剰余金の金額には含まれないが、分配可能額算定上、その他有価証券評価差額金のマイナス残高は減額項目となる。

(*2) 下記参照

1. のれん等調整額：のれん2,200 ÷ 2 + 繰延資産(開発費)1,580 = 2,680

2. 資本等金額：前期B/S(資本金2,000 + 資本準備金200 + 利益準備金300) = 2,500

3. 分配制限額の算定

(1) のれん等調整額2,680 > 資本等金額2,500

(2) のれん等調整額2,680 ≤ 資本等金額2,500 + そ の 他 資 本 剰 余 金 340 = 2,840

∴ 分配制限額 = のれん等調整額2,680 - 資本等金額2,500 = 180

V. 解答数値の算定

剰余金4,286 - 自己株式240 - 自己株式の処分の対価140 - 分配制限額248 = 3,658 又は、
前期B/S(剰余金4,270(*3) - 自己株式244) - 自己株式の取得120 - 分配制限額248 = 3,658

(*3) 前期B/S(その他資本剰余金340 + 別途積立金2,950 + 繰越利益剰余金980) = 4,270

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

損益会計

【解 説】

ア. 正しい。「企業会計原則」注6(2)参照。

イ. 正しい。「工事契約に関する会計基準」9, 39参照。

ウ. 誤 り。「企業会計原則」注6(3)参照。

予約金は、将来商品の引渡しまたは役務の給付を契約の相手方に提供しなければならない義務を意味するものであり、繰延収益の性質をもっているとはいえない。

エ. 誤 り。「企業会計原則」注6(4)参照。

回収期限到来基準は、具体的請求権の確定・履行日をもって収益を認識するものであるから、経済的価値の増加の事実の事実に応じて収益を認識する基準である発生主義を適用したものであるとはいえない。

問題 9

正解

2

難易度

A

【出題内容】

会計上の変更及び誤謬の訂正

【解 説】

ア. 正しい。「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」4(1), (4)参照。

イ. 誤 り。「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」4(9), (11)参照。

過去の誤謬が発見された場合には、修正再表示が行われる。

ウ. 誤 り。「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」50参照。

会計方針の変更が行われた場合には、遡及適用後の過去の財務諸表と当該過去の期間における影響額の開示により、会計方針の変更による影響額の情報を十分に提供し得ると考えられるため、原則として、当期における影響額の注記は求められていない。

エ. 正しい。「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」55, 56参照。

問題10

正解

解なし(4)

難易度

—

【出題内容】

有価証券(保有目的区分の変更)

【解説】(単位:千円)

I. A社株式(売買目的有価証券 → その他有価証券)

1. 振替時(X6年2月15日)

(借) 投資有価証券	35,900(*1)	(貸) 有価証券	35,500
		有価証券評価損益	400

(*1) 振替時の時価

2. 決算整理(X6年3月31日)

(借) 投資有価証券	700(*2)	(貸) 繰延税金負債	266(*3)
		その他有価証券評価差額金	434

(*2) $36,600 - 35,900(*1) = 700$

(*3) $700(*2) \times \text{実効税率}38\% = 266$

II. B社株式(子会社株式 → その他有価証券)

1. 振替時(X6年1月21日)

(借) 投資有価証券	32,400(*1)	(貸) 関係会社株式	32,400
------------	------------	------------	--------

(*1) 帳簿価額

2. 決算整理(X6年3月31日)

(借) 投資有価証券	1,700(*2)	(貸) 繰延税金負債	646(*3)
		その他有価証券評価差額金	1,054

(*2) $34,100 - 32,400(*1) = 1,700$

(*3) $1,700(*2) \times \text{実効税率}38\% = 646$

Ⅲ. C社社債（満期保有目的の債券 → その他有価証券）

1. 振替時（X5年9月30日）

(1) 償却額の計上

(借) 投資有価証券 (満期保有目的の債券)	300(*1)	(貸) 有価証券利息	300
---------------------------	---------	------------	-----

$$(*1) (20,000 - 17,600) \times \frac{6 \text{ヶ月}(X5.4 \sim X5.9)}{48 \text{ヶ月}(X4.4 \sim X8.3)} = 300$$

(2) 振替

(借) 投資有価証券 (その他有価証券)	18,500(*2)	(貸) 投資有価証券 (満期保有目的の債券)	18,500
-------------------------	------------	---------------------------	--------

$$(*2) \text{ 当期首償却原価} 18,200(*3) + 300(*1) = \text{振替時償却原価} 18,500$$

$$(*3) 17,600 + \left\{ (20,000 - 17,600) \times \frac{12 \text{ヶ月}(X4.4 \sim X5.3)}{48 \text{ヶ月}(X4.4 \sim X8.3)} \right\} = 18,200$$

2. 決算整理（X6年3月31日）

(1) 償却額の計上

(借) 投資有価証券 (その他有価証券)	300(*4)	(貸) 有価証券利息	300
-------------------------	---------	------------	-----

$$(*4) (20,000 - 17,600) \times \frac{6 \text{ヶ月}(X5.9 \sim X6.3)}{48 \text{ヶ月}(X4.4 \sim X8.3)} = 300$$

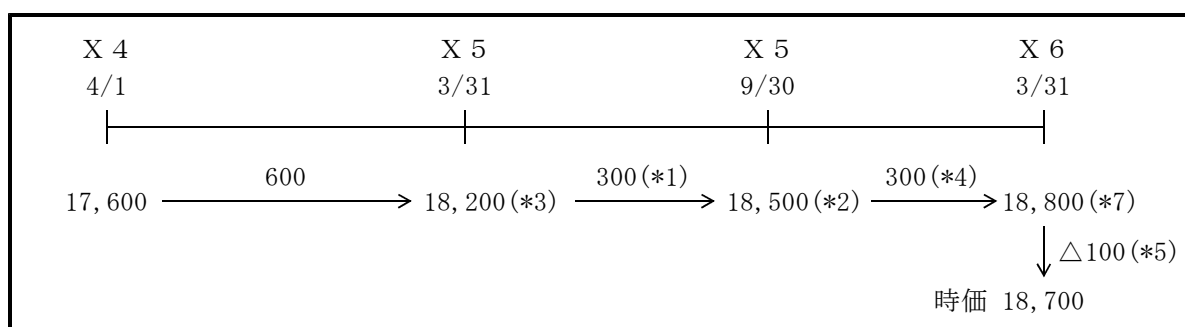
(2) 時価評価

(借) 繰延税金資産 その他有価証券評価差額金	38(*6) 62	(貸) 投資有価証券	100(*5)
----------------------------	--------------	------------	---------

$$(*5) 18,700 - 18,800(*7) = \triangle 100$$

$$(*6) 100(*5) \times \text{実効税率} 38\% = 38$$

$$(*7) 18,500(*2) + 300(*4) = 18,800$$



IV. 解答数値の算定

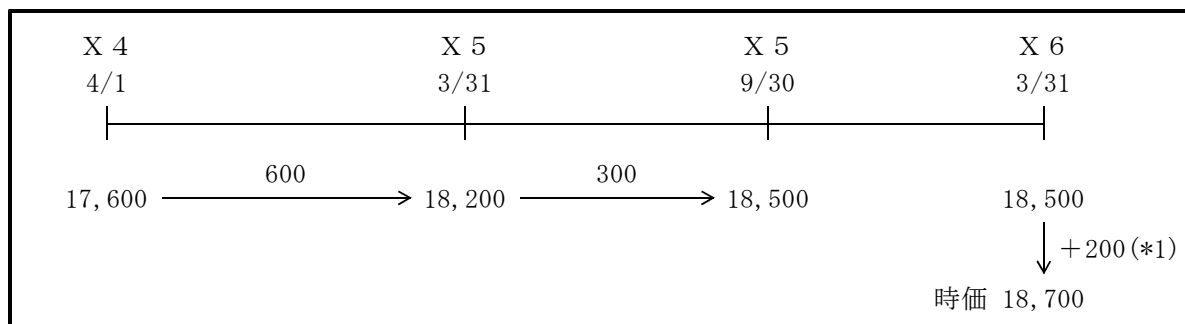
$$A \text{ 社株式} 434 + B \text{ 社株式} 1,054 + C \text{ 社社債} \triangle 62 = 1,426$$

なお、上記の処理による場合の金額の選択肢が存在しないため、本問では、保有目的変更後に償却原価法を行っていないものと考えられる。この場合の決算整理仕訳は以下のようになる。

(借) 投資有価証券	200(*1)	(貸) 繰延税金負債	76(*2)
		其他有価証券評価差額金	124

(*1) $18,700 - \text{振替時償却原価} 18,500 = 200$

(*2) $200(*1) \times \text{実効税率} 38\% = 76$



したがって、解答数値は以下のようになる。

$$A \text{ 社株式} 434 + B \text{ 社株式} 1,054 + C \text{ 社社債} 124 = 1,612$$

問題11

正解

1

難易度

A

【出題内容】

デリバティブ（オプション）

【解説】（単位：百万円）

I. 仕訳処理

1. 前期

(1) X14年3月14日（オプションの購入）

(借) オプション	48(*1)	(貸) 現金預金	48
-----------	--------	----------	----

(*1) $40\text{百万ドル} \times 1.2\text{円/ドル} = 48$

(2) X14年3月31日（決算整理）

(借) オプション	24	(貸) オプション損益	24(*2)
-----------	----	-------------	--------

(*2) $40\text{百万ドル} \times (1.8\text{円/ドル} - 1.2\text{円/ドル}) = 24$

2. 当期

(1) X14年4月1日（期首、洗替処理）

(借) オプション損益	24(*2)	(貸) オプション	24
-------------	--------	-----------	----

(2) X14年5月16日（権利行使）

(借) 現金預金	80(*3)	(貸) オプション	48(*1)
		オプション損益	32(*4)

(*3) $@ 2\text{円}(*5) \times 40\text{百万ドル} = 80$

(*4) $80(*3) - 48(*1) = 32$

(*5) 権利行使時の直物為替相場105円/ドル－権利行使価格103円/ドル＝@ 2円

II. 解答数値の算定

$$\triangle 24(*2) + 32(*4) = 8$$

問題12

正解

1

難易度

A

【出題内容】

ストック・オプション

【解説】(単位:円)

I. X1年度(決算整理)

(借) 株式報酬費用 2,520,000 (貸) 新株予約権 2,520,000(*1)

(*1) $@7,200 \times 20\text{個} \times (80\text{名} - \text{失効見込}10\text{名}) \times \frac{9\text{ヶ月}(X1.4 \sim X1.12)}{36\text{ヶ月}(X1.4 \sim X4.3)} = 2,520,000$

II. X2年度(決算整理)

(借) 株式報酬費用 3,612,000 (貸) 新株予約権 3,612,000(*2)

(*2) $6,132,000(*3) - \text{既計上額}2,520,000(*1) = 3,612,000$

(*3) $@7,200 \times 20\text{個} \times (80\text{名} - \text{変更後失効見込}7\text{名}) \times \frac{21\text{ヶ月}(X1.4 \sim X2.12)}{36\text{ヶ月}(X1.4 \sim X4.3)} = 6,132,000$

III. X3年度(決算整理)

1. <ケース1>の場合

(借) 株式報酬費用 5,080,800 (貸) 新株予約権 5,080,800(*4)

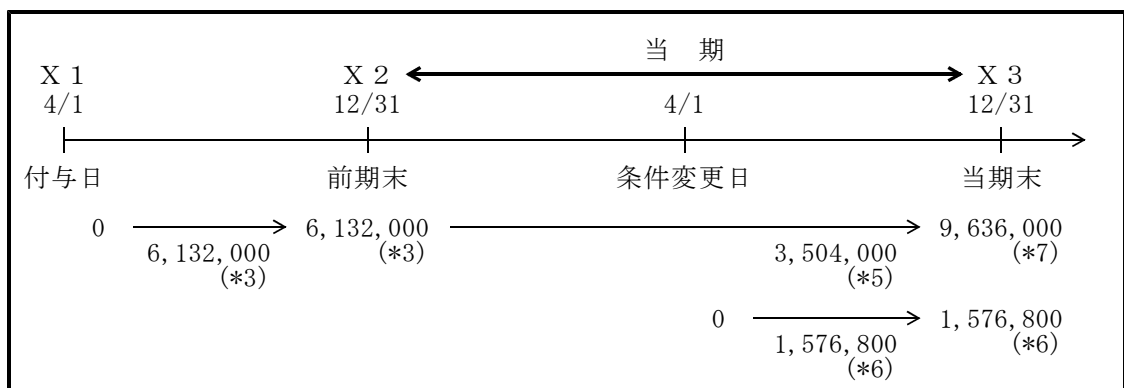
(*4) 付与分3,504,000(*5) + 条件変更による価値増加分1,576,800(*6) = 5,080,800

(*5) $9,636,000(*7) - \text{既計上額}6,132,000(*3) = 3,504,000$

(*6) $(@8,640 - @7,200) \times 20\text{個} \times (80\text{名} - \text{変更後失効見込}7\text{名})$

$\times \frac{9\text{ヶ月}(X3.4 \sim X3.12)}{\text{条件変更後対象勤務期間}12\text{ヶ月}(X3.4 \sim X4.3)} = 1,576,800$

(*7) $@7,200 \times 20\text{個} \times (80\text{名} - \text{変更後失効見込}7\text{名}) \times \frac{33\text{ヶ月}(X1.4 \sim X3.12)}{36\text{ヶ月}(X1.4 \sim X4.3)} = 9,636,000$



2. <ケース2>の場合

(借) 株式報酬費用 3,504,000 (貸) 新株予約権 3,504,000(*5)

(注) 条件変更日のストック・オプションの公正な評価単価が、付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価を下回る場合、付与日における公正な評価単価に基づく費用計上を継続する。

問題13

正解

3

難易度

A

【出題内容】

リース取引

【解 説】

ア. 正しい。「リース取引に関する会計基準」17参照。

イ. 誤 り。「リース取引に関する会計基準の適用指針」34, 35(3)参照。

借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によることができるのは、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合（未経過リース料の期末残高が当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が10パーセント未満である場合）である。

なお、借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引のなかで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

ウ. 誤 り。「リース取引に関する会計基準」19, 43参照。

借手のファイナンス・リース取引においては、重要性が乏しい場合を除いて、リース資産の内容及び減価償却の方法を注記する。注記するリース資産の内容として、勘定科目別に金額を注記することも検討されたが、「リース取引に関する会計基準」では、主な資産の種類等を注記すれば足りるとされている。

エ. 正しい。「リース取引に関する会計基準」40, 41参照。

問題14

正解

1

難易度

B

【出題内容】

退職給付会計

【解 説】

ア. 正しい。「退職給付に関する会計基準」16, 注3参照。

イ. 正しい。「退職給付に関する会計基準」20, 23, 「退職給付に関する会計基準の適用指針」96参照。

ウ. 正しい。「退職給付に関する会計基準」26参照。

エ. 正しい。「退職給付に関する会計基準」39(1), (3)参照。

問題15

正解

4

難易度

A

【出題内容】

固定資産の減損

【解 説】

ア. 誤 り。「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」三 1 参照。

わが国においては、有形固定資産の測定について、再評価モデル（再評価実施日における時価から、その後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した評価額で計上する方法）の適用は認められていない。

イ. 正しい。「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」四 2 (6) ①, 「固定資産の減損に係る会計基準」二 6 (1) 参照。

ウ. 誤 り。「固定資産の減損に係る会計基準」二 2 参照。

わが国において、資産の減損損失を認識するかどうかの判定は、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行う。

エ. 正しい。「固定資産の減損に係る会計基準」注 1 参照。

オ. 誤 り。「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」四 3 (2), 「固定資産の減損に係る会計基準」三 2 参照。

わが国においては、減損の存在が相当程度確実な場合に限って減損損失を認識及び測定することとしていること、また、戻入は事務的負担を増大させるおそれがあることなどから、減損損失の戻入は行わないこととされている。

問題16

正解

1

難易度

A

【出題内容】

税効果会計

【解 説】 (単位：千円)

I. 仕訳処理

ア. について

(借) 繰延税金資産	1,600	(貸) 法人税等調整額	1,600(*1)
------------	-------	-------------	-----------

(*1) $4,000(*2) \times \text{実効税率}40\% = 1,600$

(*2) 当期末の繰越欠損金4,200 > 合理的な見積可能期間内の繰越欠損金解消額合計4,000(*3)

$\therefore 4,000$

(*3) 欠損金控除前課税所得(税引前当期純利益) $800 \times 5 \text{年} = 4,000$

イ. について

(借) 法人税等調整額	2,000(*4)	(貸) 繰延税金負債	2,000
-------------	-----------	------------	-------

(*4) 圧縮額 $5,000 \times \text{実効税率}40\% = 2,000$

ウ. について

(借) 繰延税金資産	8,800	(貸) 法人税等調整額	8,800(*5)
------------	-------	-------------	-----------

(*5) {税務上の簿価 $(60,000 - 22,000(*6))$ - 会計上の簿価 $(60,000 - 44,000(*7))$ }

$\times \text{実効税率}40\% = 8,800$

(*6) $(60,000 - \text{担保物件評価額}16,000) \times 50\% = \text{税務上の貸倒引当金}22,000$

(*7) $60,000 - \text{担保物件評価額}16,000 = \text{会計上の貸倒引当金}44,000$

エ. について

(借) 繰延税金資産	310	(貸) 法人税等調整額	310(*8)
------------	-----	-------------	---------

(*8) 繰延税金資産(当期末 $2,560(*9)$ - 前期末 $2,250(*10)$) = 310

(*9) 当期末将来減算一時差異 $6,400 \times \text{当期実効税率}40\% = 2,560$

(*10) 前期末将来減算一時差異 $5,000 \times \text{前期実効税率}45\% = 2,250$

II. 解答数値の算定

$1,600(*1) - 2,000(*4) + 8,800(*5) + 310(*8) = 8,710$

問題17

正解

4

難易度

A

【出題内容】

外貨換算会計（外貨建有効証券）

【解説】（単位：千円）

I. 仕訳処理（決算整理）

1. A社株式（売買目的有効証券）

本問において、売買目的有効証券の評価差額に係る処理について、洗替方式と切放方式のどちらを適用しているか不明であるが、当期の費用又は損失の金額に与える影響は変わらないため、切放方式を適用した場合の仕訳処理を示す。

(借) 有効証券評価損益	2,088(*1)	(貸) 有効証券	2,088
--------------	-----------	----------	-------

(*1) $33,368(*2) - 31,280(*3) = 2,088$

(*2) 前期末時価388千ドル×前期C R 86円／ドル＝33,368

(*3) 当期末時価391千ドル×当期C R 80円／ドル＝31,280

2. C社社債（満期保有目的の債券、償却原価法・定額法）

(借) 投資有効証券	756(*1)	(貸) 有効証券利息	756
(借) 為替差損益	1,374(*2)	(貸) 投資有効証券	1,374

(*1) 当期償却額9千ドル(*3)×X6.8/1～X7.3/31のA R 84円／ドル＝756

(注) C社社債の取得日はX6年8月1日であるため、償却額の換算に適用する平均為替相場は、保有期間に対応するX6年8月1日～X7年3月31日の84円／ドルとなる。

(*2) $(37,018(*4) + 756(*1)) - 36,400(*5) = 1,374$

(*3) $(\text{額面金額}500\text{千ドル} - \text{取得価額}446\text{千ドル}) \times \frac{8\text{ヶ月}(X6.8 \sim X7.3)}{48\text{ヶ月}(X6.8 \sim X10.7)} = 9\text{千ドル}$

(*4) 取得価額446千ドル×H R 83円／ドル＝37,018

(*5) 当期末償却原価455千ドル(*6)×当期C R 80円／ドル＝36,400

(*6) 取得価額446千ドル＋当期償却額9千ドル(*3)＝455千ドル

当期C R 80円／ドル

A R 84円／ドル

H R 83円／ドル

為替差損益 Δ1,374(*2)	
37,018(*4)	有価証券利息 756(*1)

取得価額
446千ドル

当期末償却原価
455千ドル(*6)

当期償却額
9千ドル(*3)

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

Ⅱ. 解答数値の算定

A社株式2,088 + C社社債1,374 = 3,462

(注) B社株式(その他有価証券)は全部純資産直入法を適用しており、かつ、当期末において減損処理を行う必要がないため、当期において費用又は損失は計上されない。したがって、解答上、考慮する必要はない。

問題18

正解

5

難易度

C

【出題内容】

四半期財務諸表

【解 説】

ア. 誤 り。「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」16参照。

重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、四半期財務諸表作成における簡便的な取扱いとして、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができる。

イ. 誤 り。「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」20参照。

連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社において、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化及びその他の経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がない場合には、四半期財務諸表作成における簡便的な取扱いとして、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によることができる。

ウ. 誤 り。「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」22参照。

四半期連結財務諸表における連結会社間での取引により生じた未実現利益に係る税効果に関して、期首から四半期会計期間末までに生じた未実現利益を四半期連結の手続上で消去するにあたって、当該未実現利益額が売却元の年間見積課税所得額を上回っている場合には、連結消去に係る一時差異の金額は当該年間見積課税所得額を限度とする。

エ. 誤 り。「四半期財務諸表に関する会計基準」5，6参照。

四半期決算においても、キャッシュ・フロー計算書を作成することが要求されている。

オ. 正しい。

問題19～25

問題19	正解	5	難易度	B
-------------	----	---	-----	---

問題20	正解	4	難易度	A
-------------	----	---	-----	---

問題21	正解	5	難易度	A
-------------	----	---	-----	---

問題22	正解	3	難易度	A
-------------	----	---	-----	---

問題23	正解	4	難易度	A
-------------	----	---	-----	---

問題24	正解	3	難易度	A
-------------	----	---	-----	---

問題25	正解	4	難易度	A
-------------	----	---	-----	---

【出題内容】

商品売買，貸倒引当金，有価証券，ヘッジ会計，新株予約権の取得者側の処理，資本的支出と収益的支出，特別償却準備金，税効果会計

【解 説】 (単位：千円)

I. [資料I] の空欄推定

繰延税金負債：3,360 ← 特別償却額8,400×実効税率40%

特別償却準備金：5,040 ← 特別償却額8,400×(1－実効税率40%)

II. 決算整理仕訳等

1. 商品販売 (未処理)

(借) 現 金 預 金	164,500	(貸) 売 上	164,500(*1)
		(B 商品 売 上)	
(借) 現 金 預 金	11,700	(貸) 売 上	11,700(*1)
		(C 商品 売 上)	

(*1) B商品の1個当たり原価をX, C商品の1個当たり原価をYとおいた場合の売上総利益は以下の式で表される。

$$\begin{cases} \text{定価販売時の売上総利益：} 4,000X(*2) + 100Y(*3) = 52,400 \\ \text{実 際 の 売 上 総 利 益：} 3,160X(*2) + 87.5Y(*3) = 41,600 \end{cases}$$

上記の連立方程式を解くと、 $X=12.5$, $Y=24$ となる。したがって、

B商品売上：@ $12.5 \times (1 + 40\%) \times 7,000$ 個

+ @ $12.5 \times (1 + 40\%) \times (1 - 20\%) \times 3,000$ 個 = 164,500

C商品売上：@ $24 \div 80\% \times 390$ 個 = 11,700

(*2) 定価販売時の売上総利益：売上原価(7,000X + 3,000X) × 40% = 4,000X

実 際 の 売 上 総 利 益：売上13,160X－売上原価(7,000X + 3,000X) = 3,160X

B商品

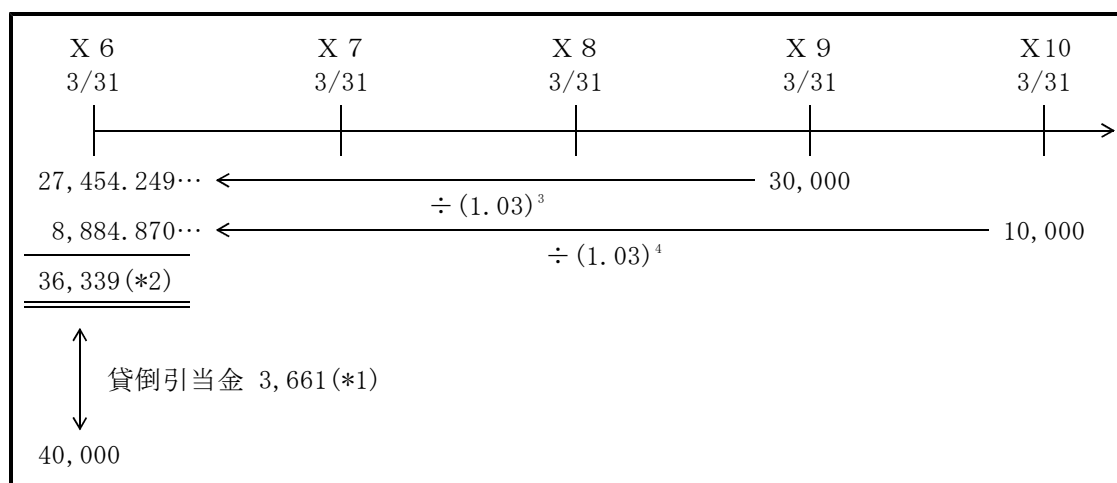
期 首	0	売上原価 (定価販売)		
当期仕入	10,000X	7,000X	× 1.4	売 上 (定価販売) 9,800X
		売上原価 (20%引販売)		
		3,000X	× 1.4 × 0.8	売 上 (20%引販売) 3,360X
期 末	0			<u>13,160X</u>

(*3) 定価販売時の売上総利益：売上原価(390Y + 10Y) ÷ 80% × 20% = 100Y

実 際 の 売 上 総 利 益：売上487.5Y－売上原価(390Y + 10Y) = 87.5Y

C商品

期 首	0	売上原価 (定価販売)		
当期仕入	400Y	390Y	÷ 0.8	売 上 (定価販売) 487.5Y
		売上原価 (廃 棄 分)		
		10Y		
期 末	0			



3. 有価証券

(1) A社社債（その他有価証券，繰延ヘッジ）

① X5年4月1日（A社社債の取得及び債券先物の売建）

i A社社債に係る仕訳（処理済）

(借) 有 価 証 券	20,000	(貸) 現 金 預 金	20,000
-------------	--------	-------------	--------

ii 債券先物に係る仕訳（処理済）

仕 訳 な し

（注）債券先物売建時においては，デリバティブ取引として認識すべき額がゼロであるため仕訳を行わない。

② X6年3月31日（利払日，処理済）

(借) 現 金 預 金	200	(貸) 受 取 利 息	200(*1)
-------------	-----	-------------	---------

(*1) 額面20,000×1%=200

③ 決算整理

i A社社債に係る仕訳

a 振 替

(借) 投 資 有 価 証 券	20,000	(貸) 有 価 証 券	20,000
-----------------	--------	-------------	--------

b 時価評価

(借) 繰 延 税 金 資 産	480(*3)	(貸) 投 資 有 価 証 券	1,200(*2)
その他有価証券評価差額金	720		

(*2) 当期末時価18,800－取得原価20,000＝△1,200

(*3) 1,200(*2)×実効税率40%＝480

ii 債券先物に係る仕訳

(借) 先 物 取 引	700(*4)	(貸) 繰 延 税 金 負 債	280(*5)
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	420

(*4) 債券先物価格(売建時22,000－当期末21,300)＝700

(*5) 700(*4)×実効税率40%＝280

（注）本間では「非有効性部分についてもヘッジ会計の対象とする」旨の指示があるため，ヘッジ手段に生じた損益の全てをヘッジ会計の対象として繰延処理する。

	X 5 4/1	X 6 3/31
	----- ----->	
A 社社債価格	20,000	18,800
債券先物価格	22,000	21,300
A 社社債に係る損益	←	→
	損益なし	
	↑ 対 応 ↓	
債券先物に係る損益		損益なし

(2) B 社新株予約権, B 社株式 (新株予約権の取得者側の処理)

① X 6 年 3 月 20 日 (権利行使, 未処理)

(借) 投資有価証券 (B 社株式)	9,800(*1)	(貸) 現金預金	9,600(*2)
		有価証券 (B 社新株予約権)	200(*3)

(*1) $9,600(*2) + 200(*3) = 9,800$

(*2) 新株の払込金額 (権利行使価額)

(*3) 新株予約権の帳簿価額

(注) 本問では, B 社新株予約権の保有目的が明確に示されていないが, 売買目的有価証券として保有していた場合の解答が選択肢にないため, その他有価証券として保有していたものと判断する。

② 決算整理

(借) 投資有価証券	400(*4)	(貸) 繰延税金負債	160(*5)
		その他有価証券評価差額金	240

(*4) 当期末時価 $10,200 - 9,800(*1) = 400$

(*5) $400(*4) \times \text{実効税率} 40\% = 160$

4. 有形固定資産

(1) 建 物

① 修繕時（誤処理）

i 実際に行った仕訳

(借) 修 繕 費	32,000	(貸) 現 金 預 金	32,000
-----------	--------	-------------	--------

ii あるべき仕訳

(借) 建 物	8,000(*1)	(貸) 現 金 預 金	32,000
修 繕 費	24,000(*2)		

(*1) $32,000 \times \frac{\text{延長耐用年数 4 年}}{\text{支出後の残存耐用年数 16 年}(*3)} = \text{資本的支出 8,000}$

(*2) $32,000 - \text{資本的支出 8,000}(*1) = \text{収益的支出 24,000}$

(*3) $\text{残存耐用年数 (20 年} - \text{経過年数 8 年)} + \text{延長耐用年数 4 年} = 16 \text{ 年}$

iii 修正仕訳（ii - i）

(借) 建 物	8,000(*1)	(貸) 修 繕 費	8,000
---------	-----------	-----------	-------

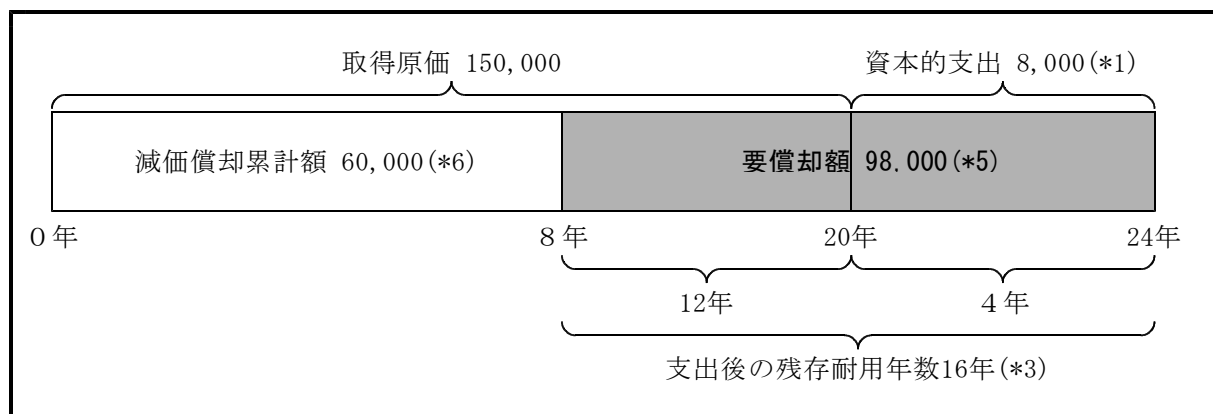
② 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	6,125(*4)	(貸) 建物減価償却累計額	6,125
---------------	-----------	---------------	-------

(*4) $\text{要償却額 98,000}(*5) \div \text{支出後の残存耐用年数 16 年}(*3) = 6,125$

(*5) $(150,000 + \text{資本的支出 8,000}(*1)) - \text{期首減価償却累計額 60,000}(*6) = 98,000$

(*6) $150,000 \div 20 \text{ 年} \times \text{経過年数 8 年} = 60,000$ 又は、前T/B より



(2) 備品（特別償却）

① 前期決算整理

i 税効果会計

(借) 法人税等調整額	3,360(*1)	(貸) 繰延税金負債	3,360
-------------	-----------	------------	-------

(*1) $8,400 \times \text{実効税率}40\% = 3,360$

(注) 特別償却準備金に係る繰延税金負債は特定の資産・負債に関連しない繰延税金負債であるため、一年基準によって分類する。ただし、本問では、繰延税金負債の長短分類が行われていないため省略する。

ii 特別償却準備金の積立

(借) 繰越利益剰余金	5,040	(貸) 特別償却準備金	5,040(*2)
-------------	-------	-------------	-----------

(*2) $8,400 \times (1 - \text{実効税率}40\%) = 5,040$

(注) 特別償却準備金は、特別償却額から繰延税金負債を控除した後の金額をもって純資産の部に計上する。

② 当期決算整理

i 減価償却

(借) 減価償却費	4,000(*3)	(貸) 備品減価償却累計額	4,000
-----------	-----------	---------------	-------

(*3) $28,000 \div 7 \text{年} = 4,000$

ii 税効果会計

(借) 繰延税金負債	672(*4)	(貸) 法人税等調整額	672
------------	---------	-------------	-----

(*4) $3,360(*1) \div 5 \text{年} = 672$

iii 特別償却準備金の取崩

(借) 特別償却準備金	1,008(*5)	(貸) 繰越利益剰余金	1,008
-------------	-----------	-------------	-------

(*5) $5,040(*2) \div 5 \text{年} = 1,008$

Ⅲ. 決算整理後残高試算表 (**問題19** ～ **問題24** の解答)

決算整理後残高試算表

現金預金	224,030	支払手形	32,100
受取手形	45,000	買掛金	53,500
売掛金	66,500	繰延税金負債	3,128
繰越商品(注)	68,200	貸倒引当金	4,809
建 物	158,000	建物減価償却累計額	66,125
備 品	28,000	備品減価償却累計額	6,000
投資有価証券	29,000	資本金	200,000
長期貸付金	40,000	繰越利益剰余金	23,608
先物取引	700	特別償却準備金	4,032
繰延税金資産	480	繰延ヘッジ損益	420
その他有価証券評価差額金	480	売 上	914,200
仕 入(注)	469,050	受取利息	1,400
営業費	141,820	法人税等調整額	672
減価償却費	10,125		
修繕費	24,000		
貸倒引当金繰入額	4,609		
合 計	1,309,994	合 計	1,309,994

(注) 問題文から期末商品棚卸高が判明しないため、解説の便宜上、売上原価の算定は行っていない。

IV. 仮にA社社債に対して時価ヘッジを採用している場合 (**問題25** の解答)

1. 当期決算整理

(1) A社社債に係る仕訳

① 振替

(借) 投資有価証券	20,000	(貸) 有価証券	20,000
------------	--------	----------	--------

② 時価評価

(借) 投資有価証券評価損益	1,200(*1)	(貸) 投資有価証券	1,200
----------------	-----------	------------	-------

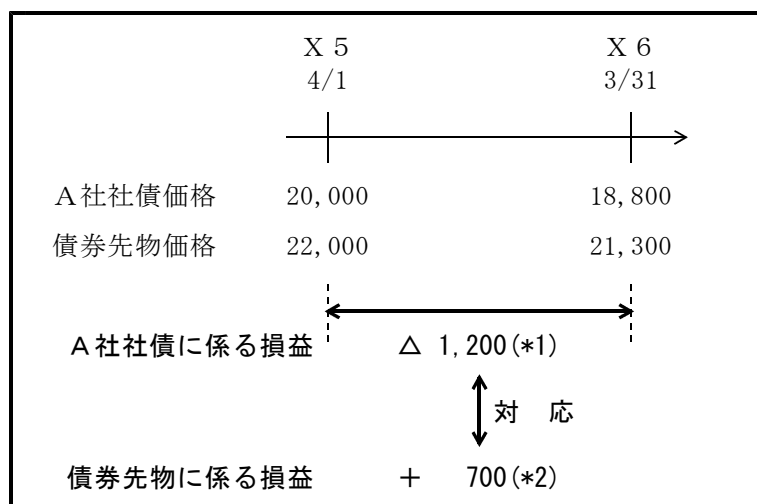
(*1) 当期末時価18,800－取得価額20,000＝△1,200

(2) 債券先物に係る仕訳

(借) 先物取引	700	(貸) 投資有価証券評価損益 (先物取引損益)	700(*2)
----------	-----	----------------------------	---------

(*2) 債券先物価格(売建時22,000－当期末21,300)＝700

(注) 先物取引損益は、損益計算書上「投資有価証券評価損益」として表示される。



4. 解答数値の算定

仮にA社社債に対するヘッジ会計について時価ヘッジを採用している場合、経常利益が 500 (＝△1,200(*1)＋700(*2)) 減少する。なお、本問では経常利益への影響が問われているため、税金等の影響は考慮する必要がない。

問題26	正解	3	難易度	A
問題27	正解	2	難易度	A
問題28	正解	3	難易度	A
問題29	正解	1	難易度	A
問題30	正解	4	難易度	C
問題31	正解	2	難易度	C
問題32	正解	4	難易度	B

【出題内容】

連結財務諸表（投資と資本の相殺消去，商品売買），連結キャッシュ・フロー計算書

【解 説】 (単位：千円)

I. S社に係る連結修正仕訳等

1. X0年度

(1) 土地に係る評価差額の計上

(借) 土 地	500	(貸) 評 価 差 額	500(*1)
---------	-----	-------------	---------

(*1) X0年1月1日(時価1,500-B/S 価額1,000)=500

(2) タイム・テーブル

	X0 1/1		X0 12/31
		80%	
	+80%(*1)		
資 本 金	1,000		1,000
利益剰余金	200	240	500
評 価 差 額	500	60	500
合 計	1,700		2,000
取 得 持 分	1,360		
取 得 原 価	1,460		
の れ ん	100	△20	80

(*1) 800株÷1,000株=80%

(3) 投資と資本の相殺消去 (X0年1月1日, 80%取得)

(借) 資 本 金	1,000	(貸) 子 会 社 株 式	1,460
利 益 剰 余 金	200	少 数 株 主 持 分	340(*1)
評 価 差 額	500		
の れ ん	100		

(*1) T/T 資本合計1,700×少数株主持分比率20%=340

(4) 当期純利益の按分

(借) 少 数 株 主 損 益	60(*1)	(貸) 少 数 株 主 持 分	60
-----------------	--------	-----------------	----

(*1) 当期純利益(X0年12月31日利益剰余金500-X0年1月1日利益剰余金200)

×少数株主持分比率20%=60

(5) のれんの償却

(借) の れ ん 償 却 額	20	(貸) の れ ん	20
-----------------	----	-----------	----

(6) 売上高と仕入高の相殺消去

(借) 売 上 高	×××	(貸) 当 期 商 品 仕 入 高	×××
-----------	-----	-------------------	-----

(注) 問題文からは判明しないため、「×××」としている。

(7) 棚卸資産に係る未実現損益の調整 (期末商品, ダウン・ストリーム)

(借) 商 品 期 末 棚 卸 高	560(*1)	(貸) 商 品	560
-------------------	---------	---------	-----

(*1) X0年度末における商品勘定に含まれる未実現利益

(8) 売掛金と買掛金の相殺消去

(借) 買 掛 金	2,100(*1)	(貸) 売 掛 金	2,100
-----------	-----------	-----------	-------

(*1) X0年12月31日S社B/S 買掛金より

(9) 連結貸借対照表 (**問題26** の解答)

資産の部	X0/12/31	負債・純資産の部	X0/12/31
現金及び預金	3,230	買掛金	3,700
売掛金	4,000	短期借入金	4,200
貸倒引当金	(400)	未払法人税等	1,150
有価証券	2,000	長期借入金	3,600
商品	4,740	退職給付に係る負債(注)	500
有形固定資産	1,750	負債合計	13,150
減価償却累計額	(1,060)	資本金	3,500
土地	1,500	利益剰余金	1,090
その他の有形固定資産	3,000	少数株主持分	(*) 400
減価償却累計額	(700)		
のれん	80	純資産合計	4,990
資産合計	18,140	負債・純資産合計	18,140

(*) P社1,430 + S社T/T(240 - 20) - 未実現利益560 = 1,090

(注) 個別上は「退職給付引当金」として計上するが、連結上は「退職給付に係る負債」として計上する。

2. X1年度

(1) 土地に係る評価差額の計上

(借) 土 地	500	(貸) 評 価 差 額	500
---------	-----	-------------	-----

(2) タイム・テーブル

	X 0 1/1		X 0 12/31		X 1 12/31
		80%		80%	
		+80%			
資 本 金	1,000		1,000		1,000
利 益 剰 余 金	200	240 60	500	904 226 △240 △ 60	1,330
評 価 差 額	500		500		500
合 計	1,700		2,000		2,830
取 得 持 分	1,360				
取 得 原 価	1,460				
の れ ん	100	△20	80	△20	60

(3) 開始仕訳

(借) 資 本 金	1,000	(貸) 子 会 社 株 式	1,460
利 益 剰 余 金	280(*1)	少 数 株 主 持 分	400(*2)
評 価 差 額	500		
の れ ん	80		

(*1) 支配獲得時利益剰余金200+60+のれん既償却額20=280

又は、X0年12月31日利益剰余金500-(240-のれん既償却額20)=280

(*2) T/T 資本合計2,000×少数株主持分比率20%=400

(4) 当期純利益の按分

(借) 少 数 株 主 損 益	226	(貸) 少 数 株 主 持 分	226
-----------------	-----	-----------------	-----

(5) のれんの償却

(借) の れ ん 償 却 額	20	(貸) の れ ん	20
-----------------	----	-----------	----

(6) 剰余金の配当

(借) 受取利息及び配当金	240(*1)	(貸) 利 益 剰 余 金	300
少 数 株 主 持 分	60(*2)		

(*1) 300×P社持分比率80%=240

(*2) 300×少数株主持分比率20%=60

(7) 売上高と仕入高の相殺消去

(借) 売 上 高	10,500	(貸) 当 期 商 品 仕 入 高	10,500(*1)
-----------	--------	-------------------	------------

(*1) X1年度S社P/L 当期商品仕入高より

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(8) 棚卸資産に係る未実現損益の調整 (ダウン・ストリーム)

① 期首商品

(借) 利 益 剰 余 金	560	(貸) 商 品 期 首 棚 卸 高	560(*1)
---------------	-----	-------------------	---------

(*1) X 0 年度末における商品勘定に含まれる未実現利益

② 期末商品

(借) 商 品 期 末 棚 卸 高	600(*1)	(貸) 商 品	600
-------------------	---------	---------	-----

(*1) X 1 年度末における商品勘定に含まれる未実現利益

(9) 売掛金と買掛金の相殺消去

(借) 買 掛 金	2,400(*1)	(貸) 売 掛 金	2,400
-----------	-----------	-----------	-------

(*1) X 1 年12月31日 S 社B/S 買掛金より

(10) 連結財務諸表 (**問題27** ~ **問題29** の解答)

① 連結損益計算書

	X 1/1/1 ~ X 1/12/31	
売上高	37,500	
売上原価		
商品期首棚卸高	(4,740)	
当期商品仕入高	(14,000)	
商品期末棚卸高	4,400	(14,340)
売上総利益	23,160	
販売費及び一般管理費		
人件費	(5,600)	
経費	(11,300)	
退職給付費用(注)	(130)	
貸倒引当金繰入額	(150)	
減価償却費	(950)	
のれん償却額	(20)	(18,150)
営業利益	5,010	
受取利息及び配当金	400	
支払利息及び社債利息	(425)	
経常利益	4,985	
固定資産除却損	(50)	
税金等調整前当期純利益	4,935	
法人税等	(2,200)	
少数株主損益調整前当期純利益	2,735	
少数株主利益	(226)	
当期純利益	2,509(*1)	

(*1) P 社個別P/L 当期純利益1,905 + S 社T/T(904 - 240 - 20) + 未実現利益(560 - 600) = 2,509

(注) 問題文では「退職給付引当金繰入額」とあるが、「退職給付費用」として表示している。

② 連結貸借対照表 (X0年度は再掲)

資産の部	X0/12/31	X1/12/31	負債・純資産の部	X0/12/31	X1/12/31
現金及び預金	3,230	4,935	買掛金	3,700	3,300
売掛金	4,000	4,890	短期借入金	4,200	4,100
貸倒引当金	(400)	(550)	未払法人税等	1,150	1,200
有価証券	2,000	2,550	社債	—	710
商品	4,740	4,400	長期借入金	3,600	3,100
有形固定資産	1,750	1,570	退職給付に係る負債	500	550
減価償却累計額	(1,060)	(1,380)	負債合計	13,150	12,960
土地	1,500	1,500	資本金	3,500	3,750
その他の有形固定資産	3,000	3,500	利益剰余金	1,090	2,999
減価償却累計額	(700)	(1,200)	少数株主持分	400	(*) 566
のれん	80	60	純資産合計	4,990	7,315
資産合計	18,140	20,275 (*)	負債・純資産合計	18,140	20,275

(*) X0年度連結B/S 利益剰余金1,090 + X1年度連結P/L 当期純利益2,509 (*)

— P社剰余金の配当額600 = 2,999

(*) T/T 資本合計2,830 × 少数株主持分比率20% = 566

(*) 個別B/S (P社14,145 + S社10,030) + 土地の評価差額500 - 子会社株式1,460 + のれん60

— X1年度末における商品勘定に含まれる未実現利益600

— 売掛金の買掛金との相殺2,400 = 20,275

③ 連結キャッシュ・フロー計算書 (**問題30** ～ **問題32** の解答)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	4,935(*1)
減価償却費	950(*2)
のれん償却額	20(*2)
貸倒引当金の増加額	150(*3)
退職給付に係る負債の増加額	50(*4)
固定資産除却損	50(*2)
受取利息及び配当金	— 400(*2)
支払利息及び社債利息	425(*2)
売掛金の増加額	— 890(*5)
商品の減少額	340(*6)
買掛金の減少額	— 400(*7)

小 計 5,230

利息及び配当金の受取額	400(*2)
利息の支払額	— 415(*8)
法人税等の支払額	— 2,150(*9)

営業活動によるキャッシュ・フロー 3,065

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	— 500(*10)
定期預金の払戻による収入	300(*11)
有価証券の取得による支出	— 550(*12)
有形固定資産の取得による支出	— 500(*13)

投資活動によるキャッシュ・フロー — 1,250

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減少額	— 100(*14)
長期借入金の返済による支出	— 500(*15)
社債の発行による収入	700(*16)
株式の発行による収入	250(*17)
配当金の支払額	— 600(*18)
少数株主への配当金の支払額	— 60(*19)

財務活動によるキャッシュ・フロー — 310

IV 現金及び現金同等物の増加額 1,505

V 現金及び現金同等物の期首残高 2,930(*20)

VI 現金及び現金同等物の期末残高 4,435(*21)

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(※1) $X1$ 年度連結P/L(当期純利益2,509+少数株主利益226+法人税等2,200)=4,935

(※2) $X1$ 年度連結P/L より

(※3) $X1$ 年度連結B/S 550- $X0$ 年度連結B/S 400=150

(※4) $X1$ 年度連結B/S 550- $X0$ 年度連結B/S 500=50

(※5) $X1$ 年度連結B/S 4,890- $X0$ 年度連結B/S 4,000=890

(※6) $X0$ 年度連結B/S 4,740- $X1$ 年度連結B/S 4,400=340

(※7) $X0$ 年度連結B/S 3,700- $X1$ 年度連結B/S 3,300=400

(※8) $X1$ 年度連結P/L 支払利息及び社債利息425-償却原価法による償却額10(※22)=415

(※9) $X0$ 年度連結B/S 未払法人税等1,150

+ ($X1$ 年度連結P/L 法人税等2,200- $X1$ 年度連結B/S 未払法人税等1,200)=2,150

(※10) $X1$ 年度末における現金及び預金勘定に含まれる1年満期の定期預金

(※11) $X0$ 年度末における現金及び預金勘定に含まれる1年満期の定期預金

(※12) P社有価証券取得額

(※13) S社有形固定資産購入額

(※14) $X0$ 年度連結B/S 4,200- $X1$ 年度連結B/S 4,100=100

(※15) P社返済額200+S社返済額300=500

又は、 $X0$ 年度連結B/S 3,600- $X1$ 年度連結B/S 3,100=500

(※16) P社社債発行額

(※17) P社株式発行額

(※18) P社剰余金の配当額

(※19) S社剰余金の配当額300-P社への支払240=60

(※20) $X0$ 年度連結B/S 現金及び預金3,230

- $X0$ 年度末における現金及び預金勘定に含まれる1年満期の定期預金300=2,930

(※21) $X1$ 年度連結B/S 現金及び預金4,935

- $X1$ 年度末における現金及び預金勘定に含まれる1年満期の定期預金500=4,435

(※22) (額面750-発行価額700)÷5年=10

◎ **問題31** の解答 : 1,815(※23)

(※23) 営業CF 3,065-投資CF 1,250=1,815